

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 1
作成年月日 24. 7. 24
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 地方特定道路整備事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成23年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 8. 土木費 項 1. 道路橋梁費 目 3. 道路新設改良費

担当課 建設課 担当係名 土木係 調書作成者職氏名 課長 吉川澄雄

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 3

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	1	道路・交通網の整備
単位施策	3	町道の整備

I. 事業計画

(1) 対象	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町道1級の幹線道路である「興部浜町1号道路舗装工事」 (浜町須藤地先から興浜橋を超える地点までの延長378m)
(2) 手段	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 舗装の痛みがひどく、興浜橋から港寄りの地盤が低く、窪み状となっているため、大雨時には道路が冠水するため舗装の打ち換えのほか、雨水排水、一部の歩道を合わせて整備する。
(3) 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 道路の地盤を整備することにより、安全・安心や日常生活の利便性が保たれる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	興部浜町1号道路舗装工事	目標値 実績値	m				380 378	
2	成果指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算	20～24年度 合計
事業費(千円)	0	14,983	24,001	19,762	12,999	0	71,745
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債		12,900	21,600	17,700	11,600		63,800
その他							0
一般財源		2,083	2,401	2,062	1,399		7,945

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町道の1級幹線道路であり、漁業振興上、緊急性も高く妥当と考える。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	経年劣化であり、地区住民から早期に整備の要請が強い。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町道の1級幹線道路であり、行政主体による実施が適当と考える。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	優先順位に基づき、計画どおり進捗し、成果があがっていると考える。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	休 止	過疎債の枠の関係で本事業は一般単独債で実施してきたが、次年度以降当面は新規の道路整備、公共発注事業の拡大等の事情を除き過疎債の枠の中で実施するため。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	1 - 2
作成年月日	24. 7. 24
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 臨時地方道整備事業

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	8. 土木費	項	1. 道路橋梁費	目	3. 道路新設改良費
------	------	---	--------	---	----------	---	------------

担当課	建設課	担当係名	土木係	調書作成者職氏名	課長 吉川澄雄
-----	-----	------	-----	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	4
--------------	--	--------------------------------	----------	---

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	1	道路・交通網の整備
単位施策	3	町道の整備

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 【町道1級幹線道路】 富丘1号道路舗装工事(起点から村上宅方向に延長513m)、 宮下北興間道路舗装工事(さけますふ化場から手前の延長213m) 【その他道路】 沙留旭町4号道路改良舗装工事(沙留保育所前延長156m) 沙留入舟道路改良舗装工事(港町小野寺地先から元町竹内地先の延長222m)
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 町道については、日常生活の利便性など直接影響を及ぼす重要な生活基盤として位置付けている。 毎年、道路調査を実施して、道路・歩道の舗装の亀裂、凹凸などの経年劣化や凍結による破損 など、改良修繕の必要な路線が多く、安全性の確保からも計画的に整備していかなければならない 現状にある。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 道路基盤を整備することにより、安全・安心や日常生活の利便性が保たれる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	改良舗装 2路線 378m 舗装 2路線 726m	目標値 実績値	路線	3 7	3 7	6 1	4 4	
2	活動指標		目標値 実績値						
3	成果指標		目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20~24年度 合 計
事業費(千円)	0	36,865	30,900	15,487	32,630	63,454	179,336
財源内訳							
国庫支出金			24,727				24,727
道支出金							0
地方債		7,200					7,200
その他		25,336		15,487	30,700	60,200	131,723
一般財源		4,329	6,173		1,930	3,254	15,686

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町道の幹線、その他道路であり、経年劣化が著しく妥当と考える。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	地区住民から早期に整備の要望が強く、町の財政状況を考慮し、優先順位を決め、計画的に実施しており、継続する必要がある。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町道であり、行政主体による実施は適当と考える。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	優先順位に基づき、計画どおり進捗し、成果は上がっていると考えられる。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【 拡 充 】	経年劣化により改良舗装する箇所は多く、財政の許す範囲で拡充継続する必要がある。
二 次 評 価	継 続 【 拡 充 】	住民生活の安全確保のため必要な事業であり、財政状況を勘案し事業の拡充を図る必要がある。

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
継 続 【 拡 充 】	一次評価のとおり財政の許す範囲で拡充継続する。

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	1 - 3
作成年月日	H24. 7. 25
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 名寄線代替バス確保対策事業

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	8. 地域交通対策費
------	------	---	--------	---	----------	---	------------

担当課	企画財政課	担当係名	地域振興係	調書作成者職氏名	課長 広木真司
-----	-------	------	-------	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	5
--------------	--	--------------------------------	----------	---

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	1	道路・交通網の整備
単位施策	4	公共交通の維持・確保

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 地域住民（路線バス利用者）。 名士バス・北紋バス。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 名寄線の代替バス確保対策の一環として、代替バス運営協議会（沿線8市町村で構成）への負担金の拠出と、沿線バス待合所（13ヶ所）の清掃維持管理等を行なう。 協議会負担割合～19.8243%
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 地域住民（利用者）の足として、路線バス（代替バス）の確保。 バス待合所を整備し、利用者への利便性の確保。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標	運行回数（北紋バス）	目標値 実績値	回	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7
2	成果指標	運行回数（名士バス）	目標値 実績値	回	7 7	7 7	7 7	7 7	7 7
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 （単位：千円）

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費（千円）	5,751	6,152	6,109	7,488	7,515	8,378	35,642
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他	5,751		6,109	7,488	7,515	8,378	29,490
一般財源		6,152					6,152

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	公共交通を確保する事により、地域住民の足を守り、利便性が確保された。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	利用者の減少等により、バス会社への補助（協議会負担金）は増加傾向にあるが、運行体制の見直し等を随時行なっている。 国・道の補助金を受けているが、利用率の低下等により、補助対象外となる可能性がある。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	唯一の公共交通手段として、路線バス（代替バス）は、必要である。 利用者が快適に乗り降りができるよう、待合所は必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	長大路線であり、協議会とバス会社（名士・北紋）で協議・調整の上で運行しており、他の路線バス事業者等の参入は困難である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	特急列車等の時間変更があった場合に、接続時間を考え運行時間の見直しをしてきている。

特記事項

名寄線～平成元年4月廃止、代替バス運行開始。平成20年度より年1回無料バスを運行し、バス利用についてのPRを行っている。

V. 一次評価（所管課）、二次評価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評価選択理由／今後の方向性
一次評価	継続【現状維持】	地域住民の足を守るための公共交通として、路線バス運行は必要である。 バス利用を快適にするために、待合所は必要である。
二次評価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評価選択理由／今後の方向性

☆ 評価

- (1) 継続【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継続【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継続【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継続【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	1 - 4
作成年月日	H24. 7. 25
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 興浜南線代替バス確保対策事業

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	8. 地域交通対策費
------	------	---	--------	---	----------	---	------------

担当課	企画財政課	担当係名	地域振興係	調書作成者職氏名	課長 広木真司
-----	-------	------	-------	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	6
--------------	--	--------------------------------	----------	---

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	1	道路・交通網の整備
単位施策	4	公共交通の維持・確保

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 地域住民（路線バス利用者）。 北紋バス。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 興浜南線の代替バス確保対策の一環として、バス待合所（興部公園前）の清掃維持管理と、代替バス無線施設の維持管理経費の負担（7%）、路線便数確保のための運行補助（興部町・雄武町）を行なう。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 地域住民（利用者）の足として、路線バス（代替バス）の確保。 バス待合所を整備し、利用者への利便性の確保。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	活動指標	運行回数（北紋バス）	目標値 実績値	回	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 （単位：千円）

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費（千円）	165	332	361	554	571	620	2,438
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他	165				571	620	1,191
一般財源		332	361	554			1,247

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	公共交通を確保する事により、地域住民の足を守り、利便性が確保された。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	無線施設維持管理負担金は、路線距離により負担割合を7%と決めており、変更は無理である。 平成20年度より、運行便数を維持するため興部町と雄武町で運行補助金を支出している。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	唯一の公共交通手段として、路線バス（代替バス）は、必要である。 利用者が快適に乗り降りができるよう、待合所は必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	他事業者等の運行・維持管理等は困難である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	年々利用人数の減少により、興部町と雄武町の独自の補助金を出すことで現在の便数を確保している。

特記事項

興浜南線～昭和60年4月廃止、代替バス運行開始。

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	地域住民の足を守るための公共交通として、路線バス運行は必要である。 バス利用を快適にするために、待合所は必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 5
作成年月日 H24. 7. 25
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 バス配送車運行業務委託事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名 興部町住民スクールバス運行に関する条例
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 8. 地域交通対策費

担当課 企画財政課 担当係名 地域振興係 調書作成者職氏名 課長 広木真司

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 7

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	1	道路・交通網の整備
単位施策	4	公共交通の維持・確保

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 地域住民（住民スクールバス・宇津線スクールバス・患者送迎・リフトバス・臨時運行バス等の利用者）及び各小中学校への給食の配送。 運行委託（有興部ハイヤー）。
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 バス配送車運行（住民スクールバス・宇津スクールバス・患者送迎・リフトバス・臨時運行バス・給食配送等）の業務委託。 ～（有興部ハイヤー）
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 地域住民（利用者）の足として、公共交通の確保。 福祉・医療等への支援体制の充実。（患者送迎・リフトバス等） 教育活動・保健福祉活動・公共的事業等での利用。（スクールバス・給食配送・臨時運行等）

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	31,764	31,523	29,637	31,736	32,840	32,970	158,706
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他	651	824	753	701	400	350	3,028
一般財源	31,113	30,699	28,884	31,035	32,440	32,620	155,678

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	公共交通を確保する事により、地域住民の足を守り、利便性が確保された。 福祉・教育等々への支援体制が充実された。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	秋里線・豊野線の住民スクールバスは利用料を徴収しているが、大きな収入にはならない。 委託料の縮減（運行体制見直し・経費積算精査等）を行っているが、燃料高騰もあり難しい。 バス老朽化等により、突発的な修繕料が発生する事がしばしばある。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	地域住民の交通を確保し、公共の福祉の増進を図るため、運行は必要である。 福祉・教育等々への支援体制の充実のため、運行は必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	3年毎に町内業者による入札により、運行业者を選定している。 路線バス事業者の参入は困難である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	委託会社の臨時運転手の確保が難しい状況となっている。

特記事項

住民スクールバス（秋里線・豊野線）～平成4年4月より運行開始。（北紋バスの路線運行廃止により）
 今後、老朽化してきている車両（宇津線スクールバス H5. 1月購入・福祉バス H4. 3月購入）の更新を検討しなければならない。

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評価選択理由／今後の方向性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	地域住民の足を守るための公共交通のみならず、福祉・教育等の充実のためにも、バス配送車運行は必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評価選択理由／今後の方向性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	1 - 6
作成年月日	24. 7. 24
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名	車両センター維持管理事業
-------	--------------

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	8. 土木費	項	1. 道路橋梁費	目	1. 道路橋梁総務費
------	------	---	--------	---	----------	---	------------

担当課	建設課	担当係名	土木係	調書作成者職氏名	課長 吉川澄雄
-----	-----	------	-----	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	9
--------------	--	--------------------------------	----------	---

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	1	道路・交通網の整備
単位施策	4	公共交通の維持・確保

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町道の維持管理、除排雪業務のための車両を補完、管理。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 車両の保管 13台 (散水車、10tダンプ、7tダンプ、10t専用車2台、2t貨物、大型ロータリー2台、グレーダ13tショベル、11tショベル、小型ロータリー2台)
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 車両の適正な維持管理及び道路の維持管理業務、除排雪業務の円滑な執行が図られる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	638	614	574	616	620	3,062
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		638	614	574	616	620	3,062

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町道の維持管理及び除排雪業務を遂行するうえでセンターの維持管理は妥当と考える。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町道の維持管理及び除排雪業務を遂行するうえでセンターの維持管理は継続する必要があると考える。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町所有の車輛センターであり、行政主体による実施が適当と考える。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	車輛の保管、管理を他に代替する施設がなく、現状で継続。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	1 - 7
作成年月日	24. 7. 24
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 道路維持管理事業

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	8. 土木費	項	1. 道路橋梁費	目	2. 道路橋梁維持費
------	------	---	--------	---	----------	---	------------

担当課	建設課	担当係名	土木係	調書作成者職氏名	課長 吉川澄雄
-----	-----	------	-----	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	10
--------------	--	--------------------------------	----------	----

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	1	道路・交通網の整備
単位施策	4	公共交通の維持・確保

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町道、街路樹、花壇、公園及び町管理河川
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 現員の職員だけでは対応が困難な道路の巡回・草刈・応急的補修や街路、公園、河川の清掃など民間のノウハウ、機動力を活用することにより、より適正な維持管理が容易となるため、これらの業務を民間に委託するものである。具体的には、道路の巡回・草刈・補修・雑木除去・清掃・応急修繕、街路樹の剪定・追肥、花壇整備、公園の草刈・遊具点検、興栄・矢野川の草刈・清掃 ・ 町道の路面清掃及び区画線引
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 職員の配置と比較し、経費の節減と民間委託による経済の活性化が図られる。 ・ 適正な維持管理により、安全・安心及び日常生活の利便性が保たれる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	18,532	24,003	24,570	25,116	25,500	117,721
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		18,532	24,003	24,570	25,116	25,500	117,721

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町道の維持管理であり、公共性及び緊急性が高い事業であり、実施は妥当と考える。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	既に民間への委託により、経費の節減と経済の活性化が図られていると考える。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町民の要望に対して速やかに対応ができ、かつ、安全・安心の確保及び交通環境の維持保全のため継続する必要があると考える。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	全面委託し、4年程経過したが、責任者も担当して経験が浅く、対応等遅れもあるが、概ね期待どおりの成果に近づいている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	車道・歩道・排水施設等の経年劣化による補修や雑木除去の増加もあるが、予算の範囲内で現状、継続が必要。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	1 - 8
作成年月日	24. 7. 24
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 除排雪業務事業

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	8. 土木費	項	1. 道路橋梁費	目	2. 道路橋梁維持費
------	------	---	--------	---	----------	---	------------

担当課	建設課	担当係名	土木係	調書作成者職氏名	課長 吉川澄雄
-----	-----	------	-----	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	11
--------------	--	--------------------------------	----------	----

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	1	道路・交通網の整備
単位施策	4	公共交通の維持・確保

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ・ 町道の車道・歩道の除排雪及び一部道道の除雪委託 ・ 町有施設(病院、学校、保育所、公共建物)駐車場の除排雪
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 町道の車道 除雪路線 172路線138km 排雪路線 120路線29km ・ 町道の歩道 除排雪路線 16路線13.5km ・ 道道の委託 除雪 2路線 7.2km ・ 町有施設(病院、学校、保育所、公共建物)駐車場の除排雪 38箇所
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 予算	24年度 見込	20～24年度 合計
事業費(千円)	0	30,271	26,239	30,439	46,620	32,800	166,369
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		30,271	26,239	30,439	46,620	32,800	166,369

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町道及び町有施設の除排雪であり、実施は妥当と考える。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	既に、民間委託により経費の節減と経済の活性化は測られていると考える。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	冬期間の町道及び町有施設の除排雪による交通網の確保と施設利用の確保のため、事業を継続する必要があると考える。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	部分委託を経て、H21年度より全面委託し、責任者は経験は浅く、対応等の遅れもあるが、概ね期待どおりの成果に近づいていると考える。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	出勤日数は、気象状況に左右されるが、現状で継続が必要。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	1 - 9
作成年月日	24. 8. 1
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 総合行政ネットワーク整備事業

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☒ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☐ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	4. 電子計算費
------	------	---	--------	---	----------	---	----------

担当課	総務課	担当係名	情報管理係	調書作成者職氏名	課長 鼻田和男
-----	-----	------	-------	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	12
--------------	--	--------------------------------	----------	----

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	2	情報通信網の整備
単位施策	1	情報通信環境の整備

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 全職員
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 総合行政システム（L G W A N）稼働に伴う、維持管理・運営経費を計上している。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 行政の情報化により、業務の効率化と高度化を進める中、適時経費の縮減を図りながら事業の推進を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	4,154	2,249	3,247	1,805	1,120	12,575
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他		1,500					1,500
一般財源		2,654	2,249	3,247	1,805	1,120	11,075

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	総合行政システム（L G W A N）に伴う必要経費（維持管
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	第3次L G W A N整備計画が進行中であり、国が示すL G W A Nの運用に沿った更新が必要となる可能性があるが、費用効果と現在の機器の対応年数等を考慮した対応が求められる。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

★ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 10
作成年月日 24. 8. 1
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 地域情報化基盤整備事業

事業開始年度 平成21年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 4. 電子計算費

担当課 総務課 担当係名 情報管理係 調書作成者職氏名 課長 鼻田和男

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 13

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	2	情報通信網の整備
単位施策	1	情報通信環境の整備

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 全町民
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 国の各種交付金事業を活用し、「①超高速通信サービス網の整備（ブロードバンド整備）、②地上デジタル放送の難視聴地域の解消、③防災対策」の推進を図る。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 町民がインターネット等のサービスの提供を受けることができるよう、必要となる光ファイバー網を町が整備し、維持管理を行う。また、光ファイバーの一部を利用して難視聴地域における地上デジタルテレビ放送が受信できるよう対策を行うとともに、避難勧告などの防災情報や、通常の行政情報など幅広い範囲で周知できるよう、情報提供手段の向上を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	0	0	537,481	7,487	4,460	549,428
財源内訳				537,139			537,139
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債					4,830	3,800	8,630
その他				342	2,657	660	3,659
一般財源							

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	ブロードバンド・ゼロ地域解消対策が図られるとともに、動画を含むインターネット環境の確保、地上デジタル放送難視聴対策、地域住民への行政サービスの充実に緊急防災情報の提供体制の整備など安心・安全対策の構築が図られる。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	建設費用については、交付金事業の充当により事業規模に比べて一般財源の持ち出しをせずに事業が遂行できた。また、毎年の保守等の維持管理費用についても、光ファイバー芯線のIRU契約による賃貸料を財源とすることで、ブロードバンド加入者が増加することで、一般財源の持ち出しを最小限に抑えることが可能となる。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	郊外地域のブロードバンド化が図られた。また、地上デジタル放送の難視聴地域への再送信事業及びIP通信を利用した屋外拡声装置や告知端末装置による情報伝達事業は、今後にわたっても住民に必要な施設である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	地上デジタル放送の再送信設備及びIP通信用設備は、メインセンターとして役場庁舎内に設置していることを含めて、維持管理及び運営は行政主体による実施が適当である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	当初のブロードバンド加入者数は、概ね見込みどおりの数となっているが、加入者数が光ファイバーの賃貸料に反映することから、今後も加入者の増加にむけたPR等が必要となる。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	整備後の保守維持管理費用を計上。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 11
作成年月日 H24. 7. 25
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 難視聴対策事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 14. 地域情報対策費

担当課 企画財政課 担当係名 地域振興係 調書作成者職氏名 課長 広木真司

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 14

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	2	情報通信網の整備
単位施策	1	情報通信環境の整備

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 テレビ難視聴地域住民。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 テレビ難視聴を解消し、より良い状態でテレビ電波の受信ができるよう、興部テレビ中継放送局設備の保守業務（委託）を行なう。 ～ 北興 三井山
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 テレビ難視聴が解消され、鮮明な映像・音声でのテレビ観賞ができる。 （興部・北興・宇津地区）

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	424	424	424	60,405	549	520	62,322
財源内訳							
国庫支出金				29,925			29,925
道支出金							0
地方債				25,200			25,200
その他				4,828	247	240	5,315
一般財源	424	424	424	452	302	280	1,882

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	より良いテレビ電波が受信できるようになり、興部・北興・宇津地区におけるテレビ難視聴が解消された。 平成22年度においては、デジタル放送に対応するための工事を実施済み。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	受益者負担を徴収するのは、困難である。 委託料は据え置いており、削減は困難である。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	保守点検作業は、最低年1回は必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	他施設等での代替は、不可能である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	平成22年度より地上デジタル放送も開始され、中継局に西興部村送りの送りパラボナアンテナを設置。 中継局の維持管理に係る委託料、電気料については1/2西興部村が負担。

特記事項

興部テレビ中継放送局設備 ～ 平成4年に設置。今後、中継局に設置済みのアナログ放送機器の撤去をしなければならない。（平成27年度予定）又、放送法の改正（H23.6）により平成30年までに蓄電池（バッテリー）を中継局に設置しなければならない。

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	現施設での継続が、必要不可欠である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 12
作成年月日 24. 8. 1
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 庁内情報システム整備事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 4. 電子計算費

担当課 総務課 担当係名 情報管理係 調書作成者職氏名 課長 鼻田和男

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 15

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	2	情報通信網の整備
単位施策	2	地域の情報化

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 全町民並びに全職員
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 住民情報システム、税務・収納情報システム・人事給与システム、老人医療システムなどの住民情報に係る電算システムや行政情報の電子化のための環境整備を図るため、職員にパーソナルコンピュータを配置し、これをネットワークで結ぶ全庁LANの整備を行い、運用中である。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 各種情報システムを活用することにより、行政事務の迅速化、効率化が図られている。また、全庁LANシステムを運用することにより、行政情報の電子化に役立っており、今後も現在のシステムを利用し、電子文書管理等の更なる電子化を推進する。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	14,880	16,065	15,726	15,414	15,113	15,300	77,618
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	14,880	16,065	15,726	15,414	15,113	15,300	77,618

Ⅳ. 担当課による事務事業の評価

区 分		チェック項目の説明（内容）等		
1. 実施の妥当性	(1) 町の政策的な事業である。	☒		国の電子自治体推進の戦略として行政事務の電子化が図られている。
	(2) 公共性が高い事業である。	☒		
	(3) 緊急性が高い事業である。	☒		
	(4) 法令等により実施が義務付けられている。	☐		
	(5) その他 【具体的に記載】	☐		
2. 経済性・効率性	(1) 費用に見合う効果がある。	☒		委託業務のうち、可能なものについては直接処理を行っており、経費節減を図っている。
	(2) コスト削減の余地がある。	☐		
	(3) 受益者負担の余地がある。	☐		
	(4) 補助制度等活用の可能性がある。	☐		
	(5) その他 【具体的に記載】	☐		
3. 必要性	(1) 町民のニーズがある。（高い）	☒		町民生活に役立つ情報を収集し、提供を行っており、今後も、セキュリティの強化やデータ管理体制の確立を図りながら整備を行う。
	(2) 事業を継続する必要がある。	☒		
	(3) 類似事業との統合・再編の可能性ある。	☐		
	(4) その他 【具体的に記載】	☐		
4. 代替性	(1) 行政主体による実施が適当である。	☒		法律などでの義務付けはないが、公共性が高く、民間でのサービス提供は困難である。
	(2) 民間委託等による実施が可能である。	☐		
	(3) 住民協働（主体）による実施が可能である。	☐		
	(4) その他 【具体的に記載】	☐		
5. 事業の達成度	(1) 期待どおりの成果があがっている。	☒		
	(2) 概ね期待どおりの成果があがっている。	☐		
	(3) 成果が不十分である。	☐		
	(4) 事業の見直し等が必要である。	☐		
	(5) その他 【具体的に記載】	☐		

特記事項

Ⅴ. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	総合行政情報システムに係る機器リース・機器の保守料・運用委託の経費が中心となっているが、今後も現在のシステムを活用し、更なる環境整備を行い利用促進を図る。
二 次 評 価		二次評価対象外

Ⅵ. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

Ⅶ. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

- ☆ 評 価
- (1) 継 続【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの

(2) 継 続【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの

(3) 継 続【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの

(4) 継 続【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

(5) 終 了⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了

(6) 休 止⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止

(7) 廃 止⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 13
作成年月日 24. 8. 1
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 庁内LAN整備事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 4. 電子計算費

担当課 総務課 担当係名 情報管理係 調書作成者職氏名 課長 鼻田和男

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 16

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	2	情報通信網の整備
単位施策	2	地域の情報化

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 全職員（町の行政情報）
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 国は電子自治体推進の戦略としてL G W A N整備以降、行政事務の多くを電子化・オンライン化の方向で進めている。当町も平成15年度にL G W A Nとの接続を終了し、平成18年度までの3箇年で事務用コンピュータの導入を図り、職員一人1台の配備を完了している。しかしながら、事務用コンピュータ等の消耗も著しいことから、計画的に更新する。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 今後は、以前から導入されている事務用コンピュータの耐用年数超過による更新、情報管理の面からのセキュリティ強化、データの管理体制の確立に必要な環境整備を段階的に行う必要がある。

II. 指 標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	1,708	3,375	5,418	8,134	5,570	24,205
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		1,708	3,375	5,418	8,134	5,570	24,205

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	行政情報の電子化のための環境整備を図るため、職員にコンピュータを配備し、これをネットワークで結ぶ全庁LAN整備を終え、運用中である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	適切に全庁LANのシステムを運用することにより、行政情報の電子化に役立てるとともに、機器更新については適時計画的に整備を図ることとしている。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	現在のシステムを有効活用し、電子文書管理など更なる電子化を推進する。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	行政情報の有効活用を推進し、更なる電子化を推し進めることが必要と判断する。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 14
作成年月日 24. 7. 24
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 公営住宅維持管理事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 8. 土木費 項 4. 住宅費 目 1. 住宅管理費

担当 課 建設課 担当係名 建築維持係 調書作成者職氏名 調書 吉川澄雄

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 19

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	3	住宅環境の向上
単位施策	1	住民ニーズに対応した公的住宅整備の推進

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町が設置・管理している公営住宅、特定公共賃貸住宅、町営住宅、産業振興住宅
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 公営住宅をはじめ町が管理している住宅の入居者に対して、常に適正で正常な状態で使用させる為、法及び条例で定められている町としてしなければならない(入居者の責によらない)修繕として、襖や壁、床の張替え、畳の交換や表替え、建具・給排水施設、附属設備の小破修理
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 住宅や附属設備の適正な維持管理により、良好な住環境が保たれ、住宅としての便益が保たれる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	10,459	11,499	15,299	17,998	12,000	67,255
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		10,459	11,499	15,299	17,998	12,000	67,255

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町が設置・管理している住宅であり、公共性、緊急性が高く、実施は妥当と考える。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	受益者の瑕疵以外の経年経過による修繕であり町が行う必要があると考える。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	入居者はもとより、経年経過によるため、継続する必要があると考える。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町が設置・管理している住宅であり、行政主体による実施が適当と考える。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	良好な住環境と施設の維持が保たれ、概ね期待どおりの成果が上がっていると考える。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	古く老朽化した住宅も多く、現状予算の範囲で継続が必要。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 15
作成年月日 24. 7. 24

事務事業名 公営住宅屋根葺替修繕事業

事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 8. 土木費 項 4. 住宅費 目 1. 住宅管理費

担当課 建設課 担当係名 建築維持係 調書作成者職氏名 課長 吉川澄雄

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 20

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	3	住宅環境の向上
単位施策	1	住民ニーズに対応した公的住宅整備の推進

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町が設置・管理している興栄団地の屋根の葺替修繕。
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 施設の適正な維持管理を図るため、老朽化している公営住宅の屋根葺替を計画的に行う。 興栄団地 1棟4戸
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 屋根吹替修繕をすることにより、良好な住環境と町有施設の保全及び便益が図られる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	緑ヶ丘6棟20戸、興栄2棟8	目標値 実績値	棟・戸	1棟4戸 2棟8戸	1棟4戸 2棟8戸	0 1棟4戸	1棟4戸 1棟4戸	2棟4戸
2	活動指標		目標値 実績値						
3	成果指標		目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	4,672	10,395	5,481	2,667	3,129	26,344
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他		2,520	8,316				10,836
一般財源		2,152	2,079	5,481	2,667	3,129	15,508

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町が設置・管理している住宅であり、公共性、緊急性は高く、実施は妥当と考える。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	入居者はもとより、経年劣化により継続する必要があると考える。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町が設置・管理している住宅であり、行政主体による実施が適当と考える。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	良好な住環境と施設の維持が保たれ、概ね期待どおりの成果があがっていると考える。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	経年経過により、老朽化した住宅も多く、現状予算の範囲で継続が必要。
二 次 評 価	継 続 【現状維持】	現行施設の延命化が必要であり、計画的な事業の執行が必要である。

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
継 続 【現状維持】	

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 16
作成年月日 H24. 7. 23
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 水道仕切弁等整備事業

事業開始年度 平成21年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成30年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 簡易水道事業特別会計 款 総務費 項 総務管理費 目 施設管理費

担当課 上下水道課 担当係名 水道施設係 調書作成者職氏名 課長 安藤 晃

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 25

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	4	上下水道の整備
単位施策	1	水道事業

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 簡易水道区域内住民
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 現在、興部・沙留両地区において仕切弁などが経年劣化により、錆・瘤などの発生により開閉時の障害が出ている。このことから、取り替え及び新設される弁栓については材質の異なる弁栓を設置し、今後の漏水事故・断水時の早急な対応に備えるものであります。
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 新設弁栓の使用により効果的な維持管理が図られ、断水時の早急な対応と広域被害の防止を図るものである。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算	20～24年度 合計
事業費(千円)	0	0	1,680	2,394	2,457	2,709	9,240
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源			1,680	2,394	2,457	2,709	9,240

Ⅳ. 担当課による事務事業の評価

区 分		チェック項目の説明（内容）等	
1. 実施の妥当性	(1) 町の政策的な事業である。		弁栓の経年劣化に伴い、錆・瘤の付着しない材質の仕切弁等を使用することにより、断水時の緊急対応並びに閉栓不足による広域断水防止に繋がるものである。
	(2) 公共性が高い事業である。		
	(3) 緊急性が高い事業である。		
	(4) 法令等により実施が義務付けられている。		
	(5) その他 【具体的に記載】		
2. 経済性・効率性	(1) 費用に見合う効果がある。		補助メニューなし
	(2) コスト削減の余地がある。		
	(3) 受益者負担の余地がある。		
	(4) 補助制度等活用の可能性がある。		
	(5) その他 【具体的に記載】		
3. 必要性	(1) 町民のニーズがある。（高い）		不測の事態（漏水・断水）の措置として、弁栓開閉の作業が伴う、これまで錆・瘤による開閉障害が発生している。新規弁栓使用によりスムーズな開閉作業が行われと共に錆・瘤の発生も抑制されることから、新規設置が必要である。
	(2) 事業を継続する必要がある。		
	(3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。		
	(4) その他 【具体的に記載】		
4. 代替性	(1) 行政主体による実施が適当である。		水道事業者による実施が適当であると判断する。
	(2) 民間委託等による実施が可能である。		
	(3) 住民協働（主体）による実施が可能である。		
	(4) その他 【具体的に記載】		
5. 事業の達成度	(1) 期待どおりの成果があがっている。		平成21年度より実施しているが、漏水事故等においてこれまで閉栓ができず苦慮していたが、取替えが終了している区域での作業はスムーズに進み、短時間で補修・修繕が可能になっている。
	(2) 概ね期待どおりの成果があがっている。		
	(3) 成果が不十分である。		
	(4) 事業の見直し等が必要である。		
	(5) その他 【具体的に記載】		

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	現在布設されている弁尖は、経年劣化により維持管理に支障が出ている。新規弁栓使用により断水事故時のスムーズな対応、補修作業の時間短縮など改善が図られることから継続と判断する。
二 次 評 価		二次評価該当外

Ⅵ. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

Ⅶ. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

- ☆ 評 価
- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの

(2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの

(3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの

(4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

(5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了

(6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止

(7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 17
作成年月日 H24. 7. 23
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 公共下水道事業

事業開始年度 平成19年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成30年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 公共下水道事業特別会計 款 建設改良費 項 建設改良費 目 建設改良費

担当課 上下水道課 担当係名 下水道施設係 調書作成者職氏名 課長 安藤 晃

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 27

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	4	上下水道の整備
単位施策	2	下水道事業

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 興部公共下水道区域内住民
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 興部処理区は供用開始以来23年が経過し、処理場・管路共に老朽化が目立ち機器の更新、更に污水管路の長寿命化計画を国の交付金事業により進めているところである。今後は、下水処理場の正常な運転管理と処理水の安定的な放流に努めるものである。また、管路についても永年経過により様々な問題が生じており、修繕・改修を含め長寿命化計画に則り整備実施を図るものである。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 老朽化した施設（処理場・管路）の維持管理費低減、施設の長寿命化が図られ水質改善・環境整備に寄与するものである。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	90,467	91,945	126,671	78,201	17,618	404,902
財源内訳							
国庫支出金		48,680	47,923	68,236	42,009	7,000	213,848
道支出金							0
地方債		40,400	37,200	52,500	32,400	5,000	167,500
その他							0
一般財源		1,387	6,822	5,935	3,792	5,618	23,554

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	供用開始以来23年が経過し、様々な機器類の修繕・更新等維持管理費が高くなる中、国の交付金事業により処理場機器類の更新と管路の長寿命化を図るものである。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☒ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	興部処理場については法定耐用年数の超過している機器類より随時更新を実施している。また、管路についても永年経過により様々な問題が生じていることから、優先順位を決め国の交付金事業により補修・改修事業を進めるものである。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	今日、私たちの生活に欠かす事のできない下水道は、処理場・管路とも機能を停止させることはできないものである。区域内住民の生活と水質環境整備を図るものである。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	下水道事業者の実施が適当であると判断する。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	現在、公共下水道区域内整備率は82.3%・普及率は99.4%・水洗化率は91.4%となっている。

特記事項

V. 一次評価（所管課）、二次評価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評価選択理由／今後の方向性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	町民の生活に欠かすことのできない下水道の維持・更新を効率的に推進する。水質環境面からも施設の維持更新は必要不可欠である。
二 次 評 価	継 続 【現状維持】	生活環境の維持のため必要不可欠な事業である。長寿命化計画に則り、計画的な整備を図る必要がある。

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評価選択理由／今後の方向性
継 続 【現状維持】	

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 18
作成年月日 H24. 7. 24
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 特定環境保全公共下水道事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成30年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 公共下水道事業特別会計 款 建設改良費 項 建設改良費 目 建設改良費

担当課 上下水道課 担当係名 下水道施設係 調書作成者職氏名 課長 安藤 晃

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 28

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	4	上下水道の整備
単位施策	2	下水道事業

I. 事業計画

(1) 対象	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 沙留下水処理区内住民
(2) 手段	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 公共下水道水洗化率向上のため、宅地化に伴い建設される住宅等に下水管接続のための公共枳の設置を実施するものである。
(3) 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 下水道普及率の向上により、水質保全等環境改善に寄与するものである。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	1,478	1,477	0	346	700	4,001
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		1,478	1,477	0	346	700	4,001

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	下水道普及促進と水質汚染、環境保全のための事業である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	補助メニューなし
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	下水道普及促進のための、宅地化に伴う新築住宅等に下水道接続のための公共枴設置を実施するものである。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	下水道事業者により実施するのが適当と判断する。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	毎年、数件単位で住宅新築に伴い枴の設置を実施することで、水洗化率の向上と環境整備が図られる。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	沙留市街地下水道区域内普及促進を図り、合わせて水質保全等環境整備をするため、現状維持と判断する。
二 次 評 価		二次評価該当外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 19
作成年月日
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 下水道維持管理事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成30年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 公共下水道事業特別会計 款 総務費 項 総務管理費 目 施設管理費

担当課 上下水道課 担当係名 下水道施設係 調書作成者職氏名 課長 安藤 晃

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 29

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	4	上下水道の整備
単位施策	2	下水道事業

I. 事業計画

(1) 対象	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 公共下水道（興部）・特定環境保全公共下水（沙留）両区域内住民
(2) 手段	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 興部・沙留両処理場に関して、直営での運転・維持管理は役場の人員体制では、技術的・コスト面で の制約があり、供用開始当時より運転管理は民間委託を実施している。
(3) 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 両下水処理場（興部・沙留）の効率的な施設管理を進めるうえで、運転管理を初め施設全般の維持管理 が必要である。これまでの民間による委託を継続することにより処理場の安定した運転管理が図ら れると共に、今後は、人員・コスト両面の縮減に向けた検討が必要である。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	36,634	36,276	36,566	37,595	37,409	184,480
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		36,634	36,276	36,566	37,595	37,409	184,480

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	今日、下水道は社会生活・環境面からも欠かすことのできないものとなった。処理場の正常な運転管理を目指し、民間の技術力を借りて低コストの維持管理に努めるものである。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	維持管理に関わる補助メニューなし。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	両処理場共に効率的な運転管理が望まれる中、必要最低減の維持管理を目指すものである。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☒ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	直営運転管理が技術的・体制的にできない状況とコスト縮減等鑑み、民間委託が妥当と判断するものである。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	供用開始以来、処理場に関しては大きなトラブルもなく汚水処理が行われている。今後も、外部委託により処理場の運転管理を実施し水質改善に努めるものである。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評価選択理由／今後の方向性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	今や下水道は住民生活はもとより、環境整備においても欠かす事のできないものである。町の体制・技術面からも委託業務は必要不可欠であり、継続事業が妥当であると判断する。
二 次 評 価		二次評価該当外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評価選択理由／今後の方向性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 20
作成年月日 H 24. 7. 23
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 消防車両更新整備事業

事業開始年度 平成21年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名 消防組織法、消防力の整備指針
事業終了年度 平成30年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 9. 消防費 項 1. 消防費 目 1. 広域消防費

担当課 消防支署 担当係名 総務係 調書作成者職氏名 副支署長 裕 智幸

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 31

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	5	消防・救急体制の充実
単位施策	3	消防施設の整備

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 消防車両（水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、救急自動車、消防指令車、消防器材車）
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 車種に応じた更新基準により計画的に更新し、救急出動及び火災等各種災害出動に迅速に対応できる消防車両の整備を図る。水槽付消防ポンプ自動車2台、消防ポンプ自動車5台、救急自動車2台、消防指令車1台、消防器材車1台
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 消防力の充実強化を図り、救急及び火災等各種災害に迅速かつ適切に対応し、被害の軽減に努める。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標	水槽付消防ポンプ自動車	目標値 実績値	台		1 1			
2	活動指標	消防指令車	目標値 実績値	台			1 1		
3	対象指標	消防器材車	目標値 実績値	台				1 1	
4	対象指標	救急自動車	目標値 実績値	台					

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	0	31,395	4,604	3,518	0	39,517
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債			28,200	4,300			32,500
その他							0
一般財源			3,195	304	3,518	0	7,017

Ⅳ. 担当課による事務事業の評価

区 分		チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性	(1) 町の政策的な事業である。	 ・救急及び火災等各種災害に迅速かつ適切に対応するための消防力の整備・充実、住民の暮らしの安全を支えるためには必要不可欠である。
	(2) 公共性が高い事業である。	
	(3) 緊急性が高い事業である。	
	(4) 法令等により実施が義務付けられている。	
	(5) その他 【具体的に記載】	
2. 経済性・効率性	(1) 費用に見合う効果がある。	 ・更新車両に要する事業費は高額であるが、最新の資機材を整備することにより救急及び火災等の災害に適切に対応し、その被害の軽減に努めているため、効率性は高いと思われる。
	(2) コスト削減の余地がある。	
	(3) 受益者負担の余地がある。	
	(4) 補助制度等活用の可能性がある。	
	(5) その他 【具体的に記載】	
3. 必要性	(1) 町民のニーズがある。（高い）	 ・住民の安心・安全を守るために消防力の整備・充実是不可欠である。
	(2) 事業を継続する必要がある。	
	(3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。	
	(4) その他 【具体的に記載】	
4. 代替性	(1) 行政主体による実施が適当である。	 ・代替性なし 関係法令により市町村の基本的責務とされている。
	(2) 民間委託等による実施が可能である。	
	(3) 住民協働（主体）による実施が可能である。	
	(4) その他 【具体的に記載】	
5. 事業の達成度	(1) 期待どおりの成果があがっている。	 ・更新車両により充実した消防力によって、救急及び火災等各種災害に迅速かつ適切に対応し、被害の軽減に努めている。
	(2) 概ね期待どおりの成果があがっている。	
	(3) 成果が不十分である。	
	(4) 事業の見直し等が必要である。	
	(5) その他 【具体的に記載】	

特記事項
H24、25年度の更新予定はなく、H26年度に救急自動車1台、H28年度に消防ポンプ自動車1台を予定している。

Ⅴ. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評価選択理由／今後の方向性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	消防車両の更新は、一定基準の消防力を維持する上で不可欠であることから、継続していくことが適当である。尚、更新基準に該当する車両の性能・使用に支障がない場合は更新計画の見直しも必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

Ⅵ. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

Ⅶ. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評価選択理由／今後の方向性

- ☆ 評 価
- (1) 継 続 【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの

(2) 継 続 【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの

(3) 継 続 【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの

(4) 継 続 【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

(5) 終 了⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了

(6) 休 止⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止

(7) 廃 止⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 21
作成年月日 24. 8. 1
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 AED整備事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 1. 一般管理費

担当課 総務課 担当係名 情報管理係 調書作成者職氏名 課長 鼻田和男

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 33

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	5	消防・救急体制の充実
単位施策	5	救急体制の整備

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 全町民
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 突然死から町民の生命を守るため、町内主要施設（10箇所）にAED（自動対外式除細動器）を設置する。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 町民が安心して暮らせる”まちづくり”を目指すため、AEDの使用方法をはじめとする普通救命講習などの応急手当の普及を図り、町民一人ひとりが救命率の向上に努める。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 予 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	1,187	1,155	1,733	0	251	100	3,239
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	1,187	1,155	1,733		251	100	3,239

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	法律や条例等の実施義務は無いが、突然死から町民の生命を守るため、A E Dを利用した救命講習会を消防と連携し実施している。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	A E Dの設置費については、平成21年度で終了し、救命講習会を重点的に実施する。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☒ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	平成21年度までに10台設置済みであり、バッテリーやパッドの維持保守管理と、救命講習会等の充実を図る。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 22
作成年月日 H 24. 7. 23

事務事業名 救急救命士研修事業

事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名 救急救命士法、消防庁・厚生労働省通達
事業終了年度 平成30年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 9. 消防費 項 1. 消防費 目 1. 広域消防費

担当 課 消防支署 担当係名 総務係 調書作成者職氏名 副支署長 裕 智幸

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 36

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	5	消防・救急体制の充実
単位施策	3	消防施設の整備

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 消防署興部支署職員（救急救命士）
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 救急救命士による救急処置範囲の拡大により、心肺機能停止の状態である傷病者に対し気管挿管（気道確保）及び薬剤（エピネフリン：心拍再開のための強心剤）の使用が認められたことから、必要な講習及び実習を年次計画で受講させ、処置可能な救急救命士を養成する。 ※今後も①喘息発作に対するβ刺激薬の使用 ②低血糖発作症例への血糖測定及びブドウ糖溶液の投与 ③心肺機能停止前の静脈路確保と輸液の実施 の処置拡大が予定されている（実施時期未定）。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 救急出場件数が年々増加する傾向にあるなか、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急救命士に資格を取得させ、救急業務の質的高度化、更なる救命能力の向上を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標	薬剤講習・実習修了者	目標値 実績値	人	1 1	1 1	1 1	1 1	
2	対象指標	気管挿管実習修了者	目標値 実績値	人					
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	412	337	323	326	0	1,398
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他			180	180	180		540
一般財源		412	157	143	146	0	858

Ⅳ. 担当課による事務事業の評価

区 分		チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性	(1) 町の政策的な事業である。	 ・救命率の向上を図るうえで救急高度化の推進が不可欠であることから、救急救命士の処置拡大に伴う対応を図る。
	(2) 公共性が高い事業である。	
	(3) 緊急性が高い事業である。	
	(4) 法令等により実施が義務付けられている。	
	(5) その他 【具体的に記載】	
2. 経済性・効率性	(1) 費用に見合う効果がある。	 ・救急業務の高度化（救命率の向上）に伴い、救急救命士の救命処置の範囲拡大（気管挿管、薬剤投与）に伴う研修、病院実習が多くなり、その経費は増加する傾向にある。 尚、薬剤投与講習については21年度から（財）北海道市町村振興協会の助成金事業により研修経費（旅費は含まない）が助成されている。
	(2) コスト削減の余地がある。	
	(3) 受益者負担の余地がある。	
	(4) 補助制度等活用の可能性がある。	
	(5) その他 【具体的に記載】	
3. 必要性	(1) 町民のニーズがある。（高い）	 ・救命率向上を図るため、救急救命士による処置範囲が拡大されているなかで、住民の信頼を獲得するためには救急業務の高度化を更に推進する必要がある。
	(2) 事業を継続する必要がある。	
	(3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。	
	(4) その他 【具体的に記載】	
4. 代替性	(1) 行政主体による実施が適当である。	 ・代替性なし 関係法令により市町村の基本的責務とされている。
	(2) 民間委託等による実施が可能である。	
	(3) 住民協働（主体）による実施が可能である。	
	(4) その他 【具体的に記載】	
5. 事業の達成度	(1) 期待どおりの成果があがっている。	 ・拡大された救急救命処置の講習修了者が救急出動に常時1名以上乗車する体制が確保され、傷病者に対するプレホスピタルケア（病院前救護）の充実が図られた。
	(2) 概ね期待どおりの成果があがっている。	
	(3) 成果が不十分である。	
	(4) 事業の見直し等が必要である。	
	(5) その他 【具体的に記載】	

特記事項
薬剤講習はH23年度で予定者全員の講習を終了。気管挿管実習は消防組合の研修計画により遠軽厚生病院で実施、各支署は6年毎の予定で、興部支署は次回H27年度予定。 薬剤投与救命士：現在8名 気管挿管救命士：現在2名

Ⅴ. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	救急出場件数は年々増加する傾向にあり、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急業務の質的高度化、更なる救命能力の向上を図るため継続していくことが適当である。
二 次 評 価		二次評価対象外

Ⅵ. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

Ⅶ. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

- ☆ 評 価
- (1) 継 続【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの

(2) 継 続【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの

(3) 継 続【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの

(4) 継 続【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

(5) 終 了⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了

(6) 休 止⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止

(7) 廃 止⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 23
作成年月日 H 24. 7. 23

事務事業名 消防水利整備事業

事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名 消防法、消防組織法、消防力の整備指針
事業終了年度 平成30年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 9. 消防費 項 1. 消防費 目 1. 広域消防費

担当 消防支署 担当係名 総務係 調書作成者職氏名 副支署長 裕 智幸

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 186

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	5	消防・救急体制の充実
単位施策	3	消防施設の整備

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 消防水利が不足している地域（春日町、緑ヶ丘、新町）
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 市街地形成の変化に対応し、消防水利の充足率の低い地域に消火栓または防火水槽を設置する。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 火災に備え消防活動時の有効水利として整備し、以って住民の安全・安心を確保する。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	活動指標	消火栓設置（単口・地上式）	目標値 実績値	基	3 3	2 2	1 1	1 1	
2	活動指標	防火水槽設置（40㎡・耐震性）	目標値 実績値	基			1 1	2 2	
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移（単位：千円）

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算	20～24年度 合計
事業費（千円）	0	2,363	5,193	8,610	13,388	0	29,554
財源内訳							
国庫支出金		2,100			9,741		11,841
道支出金							0
地方債			4,600	8,000			12,600
その他							0
一般財源		263	593	610	3,647	0	5,113

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 消防水利の確保は、消防法第20条（消防水利の基準及び水利施設の設置等）に基づき、当該事業を実施する必要がある。 ・ 火災による被害を最小限に抑えるために必要な防火水槽等の消防水利の整備を図る。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	・ 防火水槽1基の事業費は消火栓1基の事業費に比較し高額であるが、震災対策として防火水槽の整備は大変有効である。（敷設されている水道管の管径が消火栓設置基準に満たないため消火栓が設置できない地域には防火水槽を設置する）
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 市街地形成の変化に対応し、消防水利の不足している地域に消火栓または防火水槽を整備し、消火活動における消防水利を確保する必要がある。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 代替性なし 関係法令により市町村の基本的責務とされている。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・ 年次計画により消防水利が整備され、消防力の強化が図られている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	休 止	市街地の消防水利の整備は完了したが、今後も国保病院改築及び住宅等建設による市街地形成の変化に対応し、消防水利の整備を図っていく必要がある。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 24
作成年月日 H24. 7. 31

事務事業名 交通安全推進事業

事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名 道路交通法・交通安全対策特別交付金等に関する政令
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名 第9次興部町交通安全計画

会計区分 一般会計 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 11 交通安全費

担当課 住民課 担当係名 住民環境係 調書作成者職氏名 係長 井上 悌

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 40

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	7	交通安全・防犯対策の充実
単位施策	1	交通安全対策

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 全町民
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 交通事故を未然に防ぐため、交通安全施設の整備を行う。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 交通事故のない、安全で安心な車社会を目指す。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	成果指標	町内の交通事故死ゼロ	目標値 実績値	人		700 H21. 7. 17	1, 000 H22. 5. 12	1, 500 H23. 9. 24	2, 000 H25. 2. 25
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	2, 993	80	124	168	180	180	732
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他	1, 594	1, 241	1, 220	1, 073	989	900	5, 423
一般財源	1, 399	△ 1, 161	△ 1, 096	△ 905	△ 809	△ 720	△ 4, 691

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	交通安全に資するために、危険箇所へのカーブミラー、赤色回転灯の設置、修繕を行っている。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	交通事故回避のために、カーブミラー、赤色回転灯の設置は効果的である。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	交通事故回避のために、カーブミラー、赤色回転灯の設置は必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町民の交通安全対策は、行政主体で行うべきである。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	危険箇所へのカーブミラー、赤色回転灯の設置は効果があり、今後も必要に応じて設置、修繕を行っていく。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	交通安全設備の整備とともに、町民一人ひとりの意識改革が重要で、粘り強く啓蒙、啓発活動を行う必要がある。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 25
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 防犯対策事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 住民活動促進費

担当課 住民課 担当係名 住民環境係 調書作成者職氏名 係長 井上 悌

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 41

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	7	交通安全・防犯対策の充実
単位施策	2	防犯対策

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 全町民
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ○犯罪の未然防止のため、夜間犯罪上不安のある場所に防犯灯を設置する経費及び維持管理経費の補助を行う。 ○各地域の防犯協会の活動を推進する目的で設置されている防犯協会連合会に対し、活動費の一部を負担する。
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 町民が安全で安心して暮らせる地域づくりを目指し、犯罪の未然防止、地域連携による防犯体制の確立を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	351	2,282	2,384	3,001	3,521	3,343	14,531
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	351	2,282	2,384	3,001	3,521	3,343	14,531

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	防犯灯の設置及び維持管理は各自治会で行っているが、防犯対策上公共性が高い事業である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☒ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	平成22年度から、防犯灯を経済性の高いLED電灯に取替えるよう各自治会に計画的な取り組みを働きかけている。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	道路交通網の発達や情報化が進み、社会全体の都市化が進展し地域社会の連帯感が希薄化する中、犯罪の未然防止のための防犯灯設置は不可欠である。また、健康志向が強まり夜間でもウォーキングをする町民もおり、ますます防犯灯の必要性は高まっている。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☒ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	防犯灯の設置及び維持管理は自治会主導で行っており、経費の一部を町で負担している。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☒ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	防犯灯の維持管理を自治会主導で行うことで、地域に防犯意識が定着している。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	自治会と連携を図りながら防犯灯のLED化を推進するとともに、防犯意識向上のための啓蒙、啓発活動を継続して推進する必要がある。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 26
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 消費者保護対策事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 住民活動促進費

担当課 住民課 担当係名 住民環境係 調書作成者職氏名 係長 井上 悌

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 42

分類	コード	名称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	8	消費者保護対策の充実
単位施策	1	相談業務の充実

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 全町民
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 複雑、多様化する消費者問題を解決するため、町民自らの知識や判断力を高める必要があり、随時情報提供を行うなど、消費者トラブルを未然に防止する対策を講じる。 また、トラブル発生時には、早期解決に向けた相談体制を確立する。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 消費者トラブルに関し、町民の意識高揚を図り、町民自らが適切に判断できるとともに、町民自らの情報発信によりトラブルの未然防止が図られ、地域全体が消費者被害に遭わない町づくり。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	3	70	1,030	1,071	1,197	326	3,694
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金			1,030	1,071	1,197		3,298
地方債							0
その他							0
一般財源	3	70				326	396

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町民が消費者被害に遭わないことを目的に、啓蒙、啓発活動を中心に事業を進めることになるので、公共性が高い事業である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	町民が消費者被害に遭わないことによって明るく豊かな生活を送れることになるが、事業に経済性は期待できない。 また、IT機器を利用したコスト削減の方法もあるが、現状では全町民が情報を共有できることにはならず、特に消費者被害の危険性が高い高齢者がIT機器を利用していない現状では、コスト削減は難しい。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	悪質商法や犯罪手口の複雑化、巧妙化が進むなか、啓蒙、啓発活動と相談業務は必要性が増す。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	消費者センター、専門相談員等の設置は考えられるが、現状では行政主体が適当である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	現状では相談件数や被害の報告が増加しているわけではないので、ある程度の事業成果はあったと思われるが、今後も継続して事業を行う必要がある。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	情報提供や消費者からの相談を受ける体制を継続する必要がある。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの